

I. はじめに

①前回報告（2018.10）および旧稿（今井2019）：人口移動を国勢調査、住民移動報告の計数をもとに検討（個人ベース）、国調の世帯ベースの計数は全国の計数

②人口移動：世帯単位、個々人のライフステージに応じた検討も必要

社人研の調査報告書を紹介する理由

③社人研の人口移動調査

・第1回調査は1976年、第2回調査は1986年、以後、5年毎に調査

社会保障・人口問題基本調査の一環

・研究成果を社人研編『人口問題研究』で公表（第8回はまだ）

・全国・世帯単位で調査 → 世帯員個々のデータ → 全国民の状態を推計（後述）

・調査票の注意書き

調査票の記入は世帯主に依頼。「世帯主が同居していない（ふだん住んでいない）場合は、世帯の代表者を世帯主としてお答えください。」

「一時的不在（3ヶ月未満）の場合は、ふだん住んでいる人に含めます。」

「二世帯用住宅に、親夫婦、子夫婦と一緒に住んでいる場合などは、①住居がはっきり分かれている場合、もしくは②生計が別々なら、別の世帯になります。」

配偶者：「結婚の届出の有無には関係なく（配偶者として）お答えください。」

・質問の構造

1. 世帯主について 2. 世帯員個々について 3. 世帯主と配偶者について

・第8回調査

熊本地震のため熊本県全域、大分県由布市での調査を中止

始めて国籍も調査 日本国籍 93.7%、日本以外の国籍 0.9%、不詳 5.4%

④紹介は報告書のごく一部を今井の関心に沿って再構成

・「健康状態」：全て省略

・国籍別データ：全て省略（全居住者のデータ）

・府県別データ：ごく一部を除いて省略

II. 調査対象・調査方法・全国値の推計と推計全国値の特性

① 調査対象と調査方法

・調査対象地区：国勢調査における調査区のうち、後置番号1（一般調査区）および8（おおむね50人以上の単身者が居住している寄宿舍・寮等のある区域）のみから、都道府県別層化抽出を行い、各都道府県から無作為に1,300調

査区を抽出、そのうち熊本地震の影響で調査を中止した熊本県および大分県由布市の調査区を除く1,274 地区を抽出

参考：後置番号2－7：特別調査区

- 2：山岳・森林・原野地帯等の区域
- 3：相当規模の工場・学校等のある区域
- 4：社会施設・病院のある区域
- 5：刑務所・拘置所等のある区域
- 6：自衛隊区域
- 7：駐留軍区域

水面調査区：9

- ・調査方法：調査票の配布・回収のほか、インターネットでの回答も導入（第8回から）
- ・都道府県別回収率 表1-1

②計数は推計値

- ・調査結果：都道府県別にウエイトを付与して集計

ウエイト算出の基準人口：平成28年7月における後置番号1および8の人口とし、総務省統計局「平成27年国勢調査」「平成22年国勢調査」「平成28（2016）年10月1日現在人口」を用いて推計し、都道府県別のウエイトを算出（『報告書』3頁）

- ・本調査の対象人口：約1億2285万人 表1-2
- ・本調査と総務省統計局「平成28年7月1日推計人口」の年齢5歳階級別分布の比較：20代から40代前半にかけて本調査の割合の方が低く、特に20代前半から30代前半で顕著

この世代の回収率が低いことに起因

85歳以上においても本調査の割合の方が低い

後置番号4（社会施設・大きな病院のある区域）が調査対象地区に含まれていないことに起因

したがって本調査から推計される近年の移動動向は、実際よりも若干幅がある可能性に留意する必要（『報告書』3－4頁）

「報告書」の図表にはすべて「都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果」との註

Ⅲ. 調査対象の特性

- ①府県別世帯数と世帯員数（世帯主だけへの質問） 表1
- ②居住都市人口階級別 表2
- ③住宅の状況（世帯主だけへの質問） 表3
- ④世帯あたり世帯員数（世帯主だけの回答） 表4
- ⑤世帯員の年齢分布 表1-2

- ⑥世帯構成 世帯主との続柄 表 5
 - 現在の配偶者の有無 表 6
 - 子供の有無（世帯主と配偶者への質問） 表 7
 - 子供の人数（世帯主と配偶者への質問） 表 8
 - 別の世帯にいる子供（世帯主と配偶者への質問） 表 9、表 10、表 11
- ⑦職業 表 12、表 13

IV. 引越しの経験

- ① 経験の有無 表 14
- ② 経験回数（引越し経験者へ） 表 15、図Ⅱ－3、
- ③ 現住地への引越し時期（引越し経験者へ） 表 16
- ④ 現住地への引越し前の居住地（引越し経験者へ） 表 17
- ⑤ 現住地への引越し理由（引越し経験者へ） 表 18
- ⑥ 居住経験のある府県数 表 19

V. 出生、卒業、結婚、最初の子供誕生と引越し・将来の引越し可能性

- ① 出生地 表 20
 - 病院、里帰りでの出産は、「当時、親が住んでいた場所」で出生
- ② 最終卒業学校卒業時 表 21
- ③ 最初に就職したとき 表 22
- ④ 最初の結婚直後 表 23
- ⑤ 最初の子供が小学校へ入学したとき（世帯主と配偶者への質問） 表 24
- ⑥ Uターン 表 25、表 26
 - 出生県→県外→出生県、県内移動によるUターンは含まれていない。
- ⑦ 将来 表 27、表 28 表 29

VI. 世帯主・配偶者の引越し

- ① 親元を離れた経験の有無 表 30
- ② 離れた直後の居住地 表 31
- ③ 離れた理由 表 32
- ④ 離れた年齢 表 33
- ⑤ 両親の居住地 表 34

VII. 報告書計数の問題—まとめて代えて

- ・すべて百分比表示

例：世帯主の年齢構成 年齢層ごとの出生府県構成比が分るだけ